

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

くじ

■巻頭言 ■ 闘争路線の再確立を急ごう 2

◇岩井章氏に聞く◇ 労戦統一問題への基本視点 3

全通反マル生闘争と八〇年代運動 5
― 職場からの統一闘争を ―

「春闘見直し」論と「選別支持」の背景 11
― 全電通・千葉闘争の教訓(二) ―

イギリス保守党の勝利の背景とゆくえ 15

■緊急号外・好評発売中 ■ 階級的労働運動の原点 ― 不況・赤字攻撃とどうたたかうか
定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.58 一九七九年六月二日

一九七九年六月二日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

闘争路線の再確立を急ごう

ごく最近、東北で全通の現場の仲間たちから①処分のあと、急に職制の出方がごう慢となり、半公然と組合員間に分断工作をしかけている、②自分たちもブツだめはかつてなくやったと自負していたのに、覚悟していた処分がなかったで、東京はよっぽどひどくやったのかと思われた、③管理者は、「おれが上申しなかったから処分がなかったのだ」と恩着せがましくふるまい、巧妙に「第二、第三の処分があるぞ」とおどしをかけている、④実態として、徐々にエスカレートしていった（自然発生的でもあった）こんどの越年闘争ではあったが、今になって「これは全労働者の闘いだっただ」という誇りのようなものが生れている、⑤だから「一件落着どころか」、学習活動を本格化し、組織強化をはからなければならぬのだ、など切実な意見を聞かされた。

まさに「民間の無争状態的労資関係」を公労協にもちこむ意図が見え見えの全通攻撃だ、ということである。

周知のとおり、赤字・再建攻撃のもとでの国鉄では逆に「処分凍結」という攻撃が加えられており、運用部門の大々的なクビ切り合理化がたくらまれていたのに、電々公社の労資関係がさかんに賞揚され、さらには社会党・総評ブロックの粉碎をめざす右寄りの「労戦統一」がわがもの顔に横行している現情である。

なお当然のことながら公務員の仲間たち、日教組には教育の反動化が主任制の下で強められ、自治労に対しては例の「減量経営」攻撃がいよいよ全面的にしかけられている、などを直視しなければならぬのである。

そこで、たとえば公労協についていえば、「賃金問題」だけで不統一が問題化しているが、この際、公労協とは——「反独占・対政府統一闘争」の組織ではなかったのか——という本質論をおこし、中央・地方を問わず、地域的・課題別、とくにびったり共通している反合理化闘争での日常的交流——共闘を組み上げ、公労協の歴史的意義を再確立しなければならぬ、と思う。

この際、いわゆる「無争状態」をめざす独占資本・自民党政府とのたたかいを、公労協があらためて大衆的・日常的にかまえることが、官民を問わぬ「真の統一闘争」の組織づくりの土台となることはいまでもないからである。

さて「資本主義的諸矛盾が充満するなかで、体制的危機意識を埋めた国家権力と独占資本がめざす労働者階級攻撃の基本目標は、国と時代とを問わず、労働組合運動から階級闘争の思想を奪い去り、マルクス主義的指導理念の浸透を阻止することにある。労資間の矛盾を階級対立と階級闘争の視点でとらえる労働組合の組織と抵抗を抹殺し、労資協調、労資一体の運命共同体的イデオロギーを注入することにある。このイデオロギーの立場を基軸にすえたいえでの具体的な、そしてもっとも狂暴で露骨に展開されている労働者攻撃こそ、いま全日本の労働者階級のうえにふきあれている体制的合理化にほかならない」（社会主義協会テーゼ第二部「労働組合運動と統一戦線」）という基調を、確信をもって追求すること、すなわち「闘争路線の再確立」こそを、今日の情勢の下で、われわれは第一の緊急課題としなければならないのではないか。

(M・S)

◆岩井 章氏に聞く◆ 労線統一問題への基本視点

同盟・J.Cの「統一」論は、統一ではなく分裂だ

問 昨年の鉄鋼労連、センセン同盟の大会で、両労組が「八〇年代頭初には民間先行による労働戦線統一の実現をはかる」と、運動方針に明記して以来、労働戦線再編論が政治戦線の再編論とも絡んで大きな問題となっている。とくに今年の三月には中立労連と新産別が「労働戦線の触媒的役割を果たす」ことを目的にいわゆる「ゆるやか連合」（全国労働組合総連合）を結成しているし、これには総評傘下の全電通労組、全日通等が、参加の意向を示している。

また、全電通、全印刷、全通、全日通、全鉱、鉄鋼労連（以上、総評）、全金同盟、電力労連、全化同盟、造船重機労連、センセン同盟、海員（以上、同盟）、電機労連、全石油、全国ガス（以上、中連）、新産別、自動車総連、商業労連、日建協の二〇組合の書記長クラスで構成されているという労問研（労働問題研究会）も、六月はじめていまでには、「労働戦線結集についての試案」をまとめたという動きも伝わっている。

こうしたなかで、富塚総評事務局長が、五月二五日付の『総評新聞』で、「社会党との新たな協力関係への提言」と題する試案を発表し、商業ジャーナリズムのとびつくところとなっている。この「私案」は、五月二二日の総評の拡大評議委員会等の議論をみなければわからないが、労働戦線統一についての基本的な視点についてうかがいたい。

岩井 労働組合の統一、労働者の統一は、いかなる場合でも追求されねばならない重要課題なんだよね。そして、昔から今日まで、どの組合も一様に労働戦線統一を方針としてかかげている。

ただし、組合によっては内容はまったく異なっているし、「統一」を口にして、じつは分裂をねらっている組合もないわけではないんだ。

問 民間大手組合の多くは、労資協調路線にはまり込んでいる実情にあるが。

岩井 不統一、分裂、御用化路線にすっぱりはまり込んでいるということね。

問 そうした組合が「労働組合主義」、「国際自由労連加盟」を軸に、労働戦線統一を主張している。

岩井 これにはキッパリ反対なんだ。それは統一でなく、分裂だからね。彼らのいう「統一」は、総評内の民間労組のなかにも反共・反社会主義・労資協調でゆるげる組合があるのだから、それも切り取っていこうという意味だわな。だから、統一ではなく分裂なんだ。それは独占資本との協調組合をより拡大しようとする策謀だ。

“資本とたたかう”ことが統一の基本

問 岩井さんの考える労働戦線統一の基本は何か。

岩井 私は、すべての組合の統一を追求している。その路線は「資本とたたかう」ということなんだよね。この点で一致すれば、あとはたいしたことはない。これは、私が一九七〇年に総評をやめるときに提起したことなんだ。これは唯一の答えだと思ふよ。

問 全的統一はますます困難だが。

岩井 それをそのまま他の組合におしつけても、それは無理であることは理解している。だから、資本とたたかう労組という一点に絞って統一しようというわけなんだ。「資本とたたかう」とは、資本との協調を否定することだし、やがては反独占闘争に行き着く第一

歩であることは、いうまでもないわな。そこへ近づく努力をすべきなんだ。

問 よく総評でも議論されてきたように、「労働組合は資本・政党から独立する」という言葉もあるが。

岩井 「独立する」とは、そのものとは別個の自主性をもつということなんだよね。誤った表現でないとは思うんだが、弱すぎるというのが私の印象だ。とくに、社会主義政党と労働組合は同じ労働者階級の組織として、融合することが最大の課題なんだ。社会主義政党员が労働者階級、とりわけ労働組合のなかで献身的に活動するゆえんも、そこにあるわけだからね。

問 右翼の再編論者は、「親方日の丸」と民間労組は一致するはずがないというが。

岩井 それはすじちがいの論議なんだ。官公労とか民間の区別が問題になっていないのじゃないんだよね。同盟のなかにも官公労組合はかなりいるんだ。だから、資本とのたたかいはどのようなものと規定するか、つまり、労働者・勤労者の生活・権利を守り、さらには民主主義・平和といった政治的・人間的な課題をどう守り向上させるか、そのようなたかいはどう組織するのか、それが問題の中心といえるわな。

問 岩井さんの考えをくり返し要約すれば、「すべての労働者の統一」を追求する。それは、資本や権力にたいして、力が増大するからこそ追求する。だから、間違った反共・反社会主義、資本との協調といった路線には妥協しない。なぜなら、それは統一ではなく分裂であるし、力が強くなるのではなく弱くなるからだ」と。

岩井 そのとおりだ。

すすんでいる「労働組合統一懇談会」での討議

問 岩井さんは昨年七月、「労働組合統一懇談会」を提唱され、一年たった今、その具体化が求められているが。

岩井 私はこの提案では、反独占でたたかっているすべての労働者、すべての労働組合の統一、団結を呼びかけているんだ。とくに、この提案では労資協調派組合内で共闘している戦闘的活動家と連帯することがねらいなんだよね。これもすぐできるとは思わないが、すでにたたかっている組合、活動的分子の結集も多様なかたちではじまっている。

だから、そのうえにたって、労働戦線統一問題についても、具体的に提起したいと考えているところだ。

問 今、岩井さんがいわれたように、たいへんな右傾化のなかで歯をくいしばって階級的労働運動の路線を守っている職場活動家、幹部は、「労働組合統一懇談会」に期待するところはひじょうに大きい。ぜひ、がんばっていただきたいと思う。

岩井 右翼的労働戦線統一がそうかんたんにできるわけではない。富塚君の「私案」にしても、肚がすわっているわけではけっしてないだろうし、今日のように、独占資本と一部組合幹部とが一体となって、低賃金政策にも首切りにも抵抗しない、そして職場を徹底的に締め付けているやり方がいつまでも続くことは不可能だ。もっと楽観的であっていいよ（笑）。

全通反マル生闘争と八〇年代労働運動

—— 職場から統一闘争を ——

—

マル生とは何か、生産性向上運動とは何か、わが国労働運動に大きく問われている。暮から正月にかけて組合結成以来の大闘争をたたかった全通が、第七三中央委員会で改めて「反マル生闘争の基本」を意志統一し、さらに各級機関で周知徹底をはかっていることは、そのなによりの証明である。一九七〇年代初頭、幹部・活動家・組合員が一体となって職場からたたかった国労でも同様である。赤字を口実に「八万人首切り」が提案されるようとしているからである。自治労、日教組、そして民間の組合も例外ではない。

全通の反マル生闘争、七〇年代初頭の国労反マル生闘争はともかく、現在、わが国の労働運動は独占資本が強力におし進める生産性向上運動に有効にたたかっているであろうか。このようにいえば、「博識」な人びとからは必ず「反合理化闘争だけでは、現在の合理化には対抗できない」との反論が返ってくる。ならば逆に問いたい。「反合理化闘争が本当にたたかわれているのだろうか」と。つまり、「博識」な人びとは「反合理化闘争だけでは」ということによって、職場労働者の意識と自覚を高め、成長を促す反合理化闘争の「放棄」を実質的に提案しているのだ。

こういう批判もある。「反合理化闘争は経済闘争だから、労働者の政治的自覚を高めない。そのためには政治闘争をたたかうことこそ重要なのだ」と。こういう人にかぎって、職場労働者の声を聞くことに不熱心なのだから皮肉である。職場の仲間にかいてみたまえ。彼らは「職場が燃えれば燃えるほど、選挙の動員に職場の仲間は熱心に出てきますよ。活力がありますよ」と、答えるであろう。これが真理なのだ。先般の統一地方選結果も、やはりこの事実を具体的にしめしている。したがって、わが国労働運動と社会主義運動の緊急な課題は、生産性向上運動の本質をしっかりと把握し、職場からマル生反対の陣列を構築することであり、その意味で、国労反マル生闘争、全通の反マル生闘争が突き出した教訓をしっかりと汲みとることが重要なのである。

国労反マル生闘争のさなかの一九七一年三月、向坂逸郎氏は『月刊こくろう』（現在は『国労文化』と改題）に、「国労反合理化の闘いに寄す」（向坂逸郎著）『労働者とともに』、労働大学刊に所収）との論文を著し、生産性向上運動の本質ならびに、わが国労働運動の進路を次のように指摘している。

「独占資本は、国家権力と融合して、自分たちの念じ出した生産力から生れたお化けを、あらゆる方法で取りしめようとしている。そのやり方は、国家的な連携をもつくり出している。生産性運動のごときはその例である。『人間尊重』などという思想教育をともなっている。文部省は、理想的人間像を描いてみせる。それは骨のない、独占資本の最も使

いよいよ人間である。

しかし、これらすべてのことは、羊の皮は着ているが、すぐ皮の下に狼がいることをかくせない。『合理化』である。『生産性向上運動下における合理化』は、『人間尊重の精神』にもとづくものであるという口の下から、二万人の首をはねる話が出てくる。国鉄当局のいう『合理化』は『赤字』のやむを得ない事情にいざるものであるが、それがすむと労働者の生活は安定し、利益が公正に配分されるという。

資本主義は、利潤のための競争というその本性の上から、合理化を推しすすめないでは存立出来ない。資本主義の発展は、『合理化』の過程でしかなかった。国家独占資本主義という、資本主義の最後の段階では、この『合理化』が、断末魔を示している。それは資本主義のあらゆる力をふりしぼった、労働者階級に対する攻撃である。うそ、ごまかし、おべっか、恐喝、弾圧、あらゆる手段、方法を工夫して資本主義の必死の延命をはかっている。われわれの反撃も、複雑な戦術と巧みな工夫を要する。

少数者のはね上がった、うぬぼれた行動は、何の足しにもならぬだけでなく、味方の陣営に無用な混乱をもち来す。それは利敵行為である。主観的にいきり立つだけでは力にならない。

国家独占資本は、すべての勤労大衆を搾取し、収奪することによって、われわれ労働者階級の広範な支持層をつくっている。それは、農民、小ブルジョア、インテリゲンツィヤ等々の中間層である。われわれは、この支持層をとらえなければならぬ。三池闘争に集まった労働者は、三〇万にのぼった。この労働者の横への団結すら、合理化をまもう、という独占資本の団結力には及ばなかった。これが、三池闘争の敗因である。個々の戦術の失敗ではない。広範な労働者の強い団結力と組織力の不足が、最後の敗けいくさの原因である。

独占資本は、国労を第二の三池のたたかいにしようとしている。われわれは、このたたかいに敗けることは出来ない。

最後に、いま一つ三池闘争に不足していたものは、強力な社会主義政党があって、労働者階級とその他いっさいの勤労者諸社会層を組織し、協力し、指導する力をもっていなかったことである。いまからでも遅くはない。われわれのやるべきことは、強化された社会主義政党を中心にした組織された力の統一ある反合理化のとりでを、構築することである。〔『労働者とともに』一〇一～一二二頁〕。

ここに記された「国労」を「全通」に、あるいは読者諸氏の「組合」に置きかえられれば、向坂氏のいわれることは、すべての産業、企業にあてはまる。以下、全通の反マル生闘争の今日的意義を考えてみたい。

二

これから商業ジャーナリズムを「八〇年代労働運動」なる言葉が闊歩しよう。鉄鋼労連、あるいは全電通労組の「提案」が、彼らのもてはやすところとなるかもしれない。だが

「八〇年代労働運動」の「進路」を簡潔、かつ平明に示したのが、全通の反マル生闘争にほかならぬことは、右翼の潮流の流れが強まるとともに、しだいに明らかになることも必然であり、これが、資本主義を歴史の博物館に放り込む奔流となる。資本主義の弁証法的「発展」がそうするからである。

全通の反マル生闘争は、七八年の新潟大会（第三一回定期大会）ぬきに語ることはできない。五・四判決（全通のストライキは郵便法七九条に違反するという七七年の最高裁判決）六・三判決（七六年の団交権にかんする判決）が、郵政省の「柔軟路線」と相まって、ストライキをやることと刑事弾圧がくるということが全通に大きくかぶさり、これが七七年～七八年初頭の路線をめぐる混迷をなし、七八年春闘における戦線離脱、「企一」、「企二」号の動揺をもたらしたからである。

こうした背景のもとで開催されたのが、新潟大会であり、この大会で①スト回避（指令二七号）問題と全通労働運動の基調、②実損回復（過去のストライキにとまなう処分の実損を回復させる）問題、③職場団交権（権利の全通といわれるが職場段階で団交権が確立されていない）問題、④反合理化闘争について、⑤労働時間短縮（一日の労働時間を短縮し、その分、四週間に三日ほど休みをふやすとの省の提案）をめぐる問題、⑥公明党との「友好」を職場段階にまで広げるといふ問題、をめぐってはげしい論議が展開された。

商業ジャーナリズムは、この大会を本部役員が「やめるか、やめないか」のみを報道したが、その背後で、七七～七八年の苦闘にみちた各職場のたたかいが次々に報告され、職場大衆に根ざした反合理化、権利闘争、組織強化拡大を土台に、郵政省と対決し、反独占・反自民のたたかいを拓げる以外に展望はないとの意見が大勢を占め、右傾化の流れをおしよどす、意義ある大会となったからである。こうして、新潟大会は組合機関への信頼をはかるべく、今後一年間全力を上げてたたかうことになったのである。

その第一が、五三・一〇の郵便輸送合理化を全国統一闘争として全力をあげたたたかうこととであり、第二が、その成果のうえに、年末にもう一つ反マル生闘争を組織し、職場生産点からのたたかいにとりくんだことであった。前者については、このたたかいをもっとも精力的にとりくんだ全通東京鉄郵支部の第三八回定期大会議案は、この闘争の成果を——

「一つには、今までいかに『やりすぎ』の作業実態にあったか、ということを考えさせられました。労働条件の改善や増員要求もやや口先だけで、その具体的な裏付けが不足していたくらいがあったことを反省させられた。

二つには、『みんなで団結して反撃しようといっても、規制闘争以前は抽象的なものでしかありませんでした。しかし、このたたかいに突入してからは、まず自分自身が当局と毎日対決する決意を固めなければなりませんでしたし、それを仲間と歩調をあわせて実践することが求められましたから、まさにこれは意識変革（労働者としてのものの見方・考え方の確立へ）をせまられるたたかいでした。こうした中でお互いに「あいつも頑張っているな」と、団結とか反撃とかいうことの意味を肌で感じとり連帯感を強めることができました。一発のストライキより、苦しく、しかも根気のいるたたかいを組織的にすすめること

が出来たことを高く評価し、今後のたたかいつなげていきたいと思います。

しかし、三つ目としていえることは、あまりにもそれが戦術傾斜の議論や活動家の一人よがりになってはならないということです。あくまで全員参加のたたかいて進めなければ効果的ではありません。全体が一步前進する視点のとりくみによってたたかう決意も高まるし、組織もつよくなる、ということを念頭におくことが重要です」と述べている。

これは、職場生産点からの反合理化闘争がどれほど、職場労働者を活性化させ、自主性、創意性を高めるかをあますところなく示している。さらに、そのことを全通二一万人組合員一人一人に教え、自覚させたのが、年賀をとばした反マル生闘争であった。

全通三三年の歴史上、年賀郵便をとばして越年することは、今まででもなかったし、考えられないことであつたといわれる。ところが、「あれよあれよ」という間に越年し、年賀をとばしたのである。郵便物の滞留は二月二十九日で、一億二千万通にも達し、年賀は全国平均で五〇%ほどが配達されたにすぎなかった。しかもこの闘争のなかで即決処分——職場の管理者が判断してただちに発出する処分——が、全国で三万七千五百件、戒告以上が八千名をこえ、刑事弾圧は一〇件、二七名が逮捕された。

こうした省のなりふりかまわぬ弾圧のなかで、組織への復帰、拡大が達成され、国労、動労、全通の三者共闘が勝ちとられていった。

「国労・動労、高教組および郵政マル生粉砕共闘会議との共闘が成功し、一層たたかいつ幅がひろがり、全労働者のたたかいつに発展、団結の輪の広まりを見ることができました。また、他支部、退職者組合、家族組合（塩尻・辰野分会）の支援・共闘は今後のたたかいつに大きなプラスとなりました」（『反マル生闘争強化にむけて』、全通長野鉄郵支部発行の職場討議資料）。

さらに重要なことは、労働者の自覚が伸長したことだ。業務規制闘争では、一人一人に業務命令がでる。「能率をあげる」といった注意がなされる。注意何回で訓告といった具合にある。二ヶ月間もこうして一人一人がたたかいつたのである。そのなかで「郵政事業の進展とともに歩む職員」など、約四割いるといわれる批判グループの人たちも、そのほとんどもがたたかいつに参加したといわれる。

「十一月十六日以降の長期闘争にもかかわらず、組合員に動揺がまったくといって良いほど見られませんでした。このたたかいつを通して、今まで当局のマル生攻撃によって、分断されていた組合員どうしの信頼関係が回復し、組合員一人ひとりが肌で団結が固まったことを感じたこと。また、同時に主事・主任の組合員も卒先してたたかいつの戦列に加わり、組織の一体化がはかられたことがあげられます。巧妙な省当局の不当労働行為や組織介入、人事差別などマル生の実態を組合員一人ひとりが見ぬき、反マル生の日常職場闘争が定着してきました」（同）。

「主事・主任が率先してたたかいつたことに示されるように、全通の反マル生闘争のたたかいつのもう一つの特徴は、ブツだめ闘争の経験のない若い仲間を、先輩が指導、激励したことであつた。こうして、「久しぶりに全通らしいたたかいつをやった」との自信が職場

にみちあふれたのだから、「モノがとれなかったから」との理由からくる戦意の喪失が皆無に等しい状況であったことは、これまた当然の帰結であった。

三

では、このような闘争の高揚の原因は何であろうか。それは、第五八回総評臨時大会での石井平治委員長の発言が何よりも雄弁に語ってくれている。

「この反マル生闘争のたたかいは性格は、全通と対郵政省との企業内闘争であるという側面と同時に、今日の不況、政治反動化の中で、相対的な労資の厳しい対立の中で、労働運動として労働組合がどれだけ労働者の心のよりどころとしての役割りを果たし得るかという点についての評価が問われているたたかいかいでもあると私どもは自覚をし、その責任を痛感しているものであります」（速記録Ⅱ、四三頁）。

つまり、この石井委員長の発言にあるように、第一に指導が組合員の気持ちに一致したこと。郵政省の合理化、差別にたいする徹底した反撃が、組合員の意識をとらえ自信をつけたことである。第二に、反マル生闘争は「団交権を認めよ」「手当をふやせ」といったこととは異なり、たたかいはそのものにある。闘争の切り崩しをすること自体がマル生であることが明らかになる。マル生が課題になっていくために、管理者が動けないということになり、闘争それ自体が組織防衛しつつ進んでいく。まさに資本の弱点をついたたたかいかいであつたということである。

こうして今次の反マル生闘争は、体制的な右傾化攻撃への反撃として、きわめて重要な意味をもつていたのであり、そのことは、八、一三八人の大量処分という省のなりふりかまわぬ「報復・制裁」に典型的に示されている。（処分への基本視点は、第五四号を参照）。全通反マル生闘争は一朝一夕に組織されたものではなく、組合結成以来の「権利の全通」としての日常不断の抵抗闘争ぬきに考えることはできない。したがって全通の反合理化闘争の歴史をふりかえりたいのだが、紙面の関係で不可能である。一九五五年以来の動きをかんたんに図示するにとどめたい。

昭和	全通のたたかい	その他
一九五五(一〇)	「全通十年」の総括	日本生産性本発足
一九五五(一)	「労働者」方針確立	春闘じま
一九五五(二)	三・〇中絶二時間スト	国労新高闘争
一九五五(三)	三・〇中絶二時間スト	警職法反対闘争
一九五五(四)	三・〇中絶二時間スト	
一九五五(五)	「労働者」方針確立	
一九五五(六)	「労働者」方針確立	
一九五五(七)	「労働者」方針確立	
一九五五(八)	「労働者」方針確立	
一九五五(九)	「労働者」方針確立	
一九五五(一〇)	「労働者」方針確立	
一九五五(一一)	「労働者」方針確立	
一九五五(一二)	「労働者」方針確立	
一九五五(一三)	「労働者」方針確立	
一九五五(一四)	「労働者」方針確立	
一九五五(一五)	「労働者」方針確立	
一九五五(一六)	「労働者」方針確立	
一九五五(一七)	「労働者」方針確立	
一九五五(一八)	「労働者」方針確立	
一九五五(一九)	「労働者」方針確立	
一九五五(二〇)	「労働者」方針確立	
一九五五(二一)	「労働者」方針確立	
一九五五(二二)	「労働者」方針確立	
一九五五(二三)	「労働者」方針確立	
一九五五(二四)	「労働者」方針確立	
一九五五(二五)	「労働者」方針確立	
一九五五(二六)	「労働者」方針確立	
一九五五(二七)	「労働者」方針確立	
一九五五(二八)	「労働者」方針確立	
一九五五(二九)	「労働者」方針確立	
一九五五(三〇)	「労働者」方針確立	
一九五五(三一)	「労働者」方針確立	
一九五五(三二)	「労働者」方針確立	
一九五五(三三)	「労働者」方針確立	
一九五五(三四)	「労働者」方針確立	
一九五五(三五)	「労働者」方針確立	
一九五五(三六)	「労働者」方針確立	
一九五五(三七)	「労働者」方針確立	
一九五五(三八)	「労働者」方針確立	
一九五五(三九)	「労働者」方針確立	
一九五五(四〇)	「労働者」方針確立	
一九五五(四一)	「労働者」方針確立	
一九五五(四二)	「労働者」方針確立	
一九五五(四三)	「労働者」方針確立	
一九五五(四四)	「労働者」方針確立	
一九五五(四五)	「労働者」方針確立	
一九五五(四六)	「労働者」方針確立	
一九五五(四七)	「労働者」方針確立	
一九五五(四八)	「労働者」方針確立	
一九五五(四九)	「労働者」方針確立	
一九五五(五〇)	「労働者」方針確立	
一九五五(五一)	「労働者」方針確立	
一九五五(五二)	「労働者」方針確立	
一九五五(五三)	「労働者」方針確立	
一九五五(五四)	「労働者」方針確立	

四

こんにちこの全通のたたかいはますますその輝きを増している。進む独占資本の右傾化攻撃にま正面からの抵抗を示したのが、このたたかいであったからである。だが、それだけにとどまらず商業ジャーナリズムをにぎわしている右翼的労働戦線統一を拒む力はどこにあり、労働組合の統一、労働者階級の統一は、「資本とたたかう」ことによって達成されなければならないことをしめしているからでもある。

そして現在、その客観的条件は、企業別組合の物質的基盤（具体的には年功序列賃金制度、終身雇用制度の崩壊）を掘り崩すまでにいたっているし、「去るも残るも地獄」の労働者状態は、民間、官公労、公労協を問わずセキを切ったようにあふれだしている。こうした客観的条件の存在は、反合理化統一闘争の組織化こそが、労働者階級に課せられた今日的任務であることを示している。

それだけに全通の反マル生闘争を正しく総括するなかから、「①マル生攻撃とは、資本主義的合理化を経営の側の考えどおりに進めるために、その障害となる組合（抵抗する組合）の組織を破壊するか、さもなければ労働者個々の思想を変革し、組織全体を丸抱えすることに、たたかえない組合にすることを究極の狙いとしている。その意味において、マル生は合理化そのものであり体制的攻撃である」（全通・反マル生闘争の中間総括と長期闘争への移行）との、基本視点が確立されなければならない、職場からの統一闘争を構築し、統一戦線の強固な土台をうちかためることが求められているのである。

さいごに、この点についてきわめて具体的な示唆を与えている『社会主義協会テーゼ（提言）』の末尾の指摘を示しておこう。

「客観的条件とは、資本主義の基本的矛盾から発現するすべての社会的条件である。だから、たとえば戦争がこんにちまで民族独立革命や社会主義革命の重大な客観的条件であった。こんにち、世界大戦はさけうるとはいえ、民地的に戦争はおこっている。周期的恐慌は、ひんばんにおそいかかっている。その振幅や深度とともに、頻度の点で、現在異常な危機感をもたらしめている。このようなひんばんな恐慌は、国家の権力および資本力をもつてする介入によって、克服されるようにみえるが、それはきわめて表面的で、一時を糊塗するにすぎない。このようなひんばんな恐慌の集積が、深刻無比な大恐慌や慢性的な腐蝕的な未曾有の恐慌とならないという保証はない。こんにちの生産力、ことにオートメーションによるその発展は、国家独占資本主義のいかなる国においても、『合理化』を強制するが、この『合理化』の進行から、支配階級がいかにともなしえない失業者群が生まれ、資本主義体制の危機を醸成することは、必然的である」（旧版、九一〜九二頁）。

◇誤植の訂正とおわび◇

第五六号（六月一日号）に次のような誤植がありました。おわびして訂正いたします。

九ページ後から二行目

誤 こっちで社共でやりますよ。

正 こっちで社公でやりますよ。

「春闘見直し」論と「選別支持」の背景

——全電通・千葉闘争の教訓(三)——

一、当局がもつともきらう反合理化・職場闘争

千葉闘争は短波無線職場の廢局無人化に反対するたたかいと電話交換手の職業病、頸肩腕障害の業務上認定闘争がその中心であった。たたかい方とともに労働者の生活と職場実態を基礎に、一人ひとりがたたかう根拠を自覚して立ち上るということを基本方針とした。つまり、座りこみとか集団交渉、ピラはりなど大衆行動の戦術を強化することよりも、一人ひとりの実態にもとづくたたかう根拠を自覚することにせいっぱいの努力をしたことである。短波の場合でいえば、「三〇年も短波無線の仕事をまじめにやってきた、お前はいらなくなったからどこかへ出ていけ」とは何だ、おれたちをばかにするな」ということである。頸肩腕障害の罹病者は、「私は電々公社の合理化で健康を破壊された、私のもとを奪とつかえずまで公社を許せない」という共通の認識をつくりあげたこと。すなわち戦術で一致させ、統一行動の展開という前に思想的統一がはかられたということである。このことが多くの労働者の共感を呼び、大衆闘争の高揚をもたらし、資本主義的合理化は人間らしい生活を奪い、生命と健康、権利を奪いながら強行されるということが、事実をおして自覚されていくからである。そうして、反資本主義的思想が労働者のものになる。これが何よりも大きなたたかいの力になったということである。

だから千葉闘争ではことさらに華々しい戦闘的行動があったわけではなく、当局側管理者にたいする責任追及の行動と、実態の宣伝暴露を大々的に展開したということが特徴点である。

このようなたたかい方は敵の立場からみれば、きわめて弾圧がやりにくいし、げんこつをふり回すような労務対策をやれば、かえって資本の正体が大衆の前に暴露されてしまうことになる。

二、七五日間闘争の背景と焦点

そこで電々公社当局が考えたことは、多分国労、動労の反マル生闘争の総括の上になつてのことであるが、組合をきりくづして第二組合をつくらせることではなくて、内部に対立をつくり、仲間同志をたたかわせるという分断攻撃であった。

多くの労働者のなかには資本主義的常識が頭のなかに残っているから、これを大いに活用する。「技術革新は時代の趨勢だ」、「頸肩腕障害は洗濯や編物のやりすぎだ、ナマケ病であって公社の仕事とは関係ない」などという。

だから「無人化計画の白紙撤回」というような主張はいきすぎだ、「頸肩腕障害が公社の責任だというなら、裁判闘争をやればいいじゃないか」などという考え方を広め、内部対立をつくり上げた。

「いきすぎ」だとかまちがっているといつて攻撃の焦点になったのは、合理化攻撃のとなえ方、すなわち「思想の問題」であったのである。

電々公社当局の思惑に沿って千葉県支部内の反執行部、不満分子の結集がはじまった。こうして一九七四年、全電通千葉県支部の役員と全国大会代議員選挙では、執行部に対立候補が立てられ、激しい争いに発展した。最終的に決着がついたのは同年十二月で、実に七五日間にわたりたたかいが続いた。われわれはこれを七五日間闘争と呼んでいる。

三、内部対立と不当労働行為

まず第一回の選挙では、電々公社が不当労働行為のやりほうだいで対立候補側を支援したが、大木委員長、市原書記長を中心とする反合理化をたたかう執行部側の勝利に終わった。ところがこれに驚いた公社当局は、「大木委員長らは不正選挙をやった」というデマを流し、千葉県支部の上部機関である関東地方本部をそそのかして、選挙のやりなおしをさせるという戦術をとった。

このとき主要な理由とされたのは、「社会党が全電通の選挙に介入し混乱させた」というのであった。これは当時の書記長市原氏も、対立候補となった小田切氏（現書記長）もともに社会党員であったから、社会党県本部は全電通黨員協の指導要請に応じて、「黨員同志が同じポストを争うのは好ましくない。今までの全電通千葉県支部の反合理化闘争は正しかった。したがって小田切氏は立候補を辞退すべきだ」という指導をおこなった。ところが、小田切氏自身はこの指導をうけいれず、労働組合のなかで「社会党県本部はけしからん」と、さわぎを広めたので除名処分された。後に反動分子たちは、「立候補したことを理由に除名された」と宣伝しているが、これはちがう。黨員たる者が党県本部の指導にしたがわず、労働組合のなかで反党宣伝をおこなったことが、統制処分の対象となったのである。このように、社会党が介入したという言い分ははじめからすじちがいであって、彼らの親公社、反労働者的言動こそが問題であったのである。

人間には「考える自由」はある。主観的に「おれは正義のためにやっている」と信じていたとしても、電々公社が千葉県支部の反合理化闘争を押しつぶすために、内部対立をつくりあげ、たたかわせようと分断攻撃をかけてきているときに、そっちの側に立って役選の対立候補になるということは、客観的にはその役割は利敵行為である。こんなことがわからぬということは階級対立を知らないからである。

全電通関東地方本部も同じことで、対立候補側の「不正選挙」、「社会党の介入」という一方的な申し立てのみをとりあげ、事実関係の正確な調査をすることもなく、選挙のやりなおし指令を決定してしまったのである。そして同年の全電通全国大会ではこのことを理由に、千葉県支部の代議員一五名の代議員資格を認めず職場から排除し、千葉県支部の反合理化闘争について言論を封じてしまったのである。

しかも驚いたことに、関東地方委員会では選挙やりなおしの主な理由とされたのは、「社会党の介入」ということであったが、全国大会の資格審査報告では、「不正選挙」があったことが資格不承認の理由とされ、まったく一貫性を欠いていたことである。これは、右派幹部たちの詭弁の哲学を証明するものにはかならない。つまり、千葉県支部のような合理化絶対反対の立場をとるような者は、全電通から排除しようという意図図においては一貫しているが、理由などは御都合次第でどうにでもくつつけるのである。資本の立場と同

じであった。

労働組合が外部の支配介入を許さず、自主独立の団結を守るということは、資本家、経営者の支配介入を許さないということが基本でなければならない。ところが、千葉闘争の場合は、電々公社当局の支配介入によって、つまり、階級対立の反映として内部対立がひき起こされたのであるから、公社の支配介入こそ問題にし、これを排除することが基本にすえられるべきであったのに、公社の不当労働行為についての千葉県支部の申し立てを、関東地本はにぎりつぶしてしまい不問に附した。

電々公社が対立候補側の運動員にたいしては、出張発令で青い公用車を使用させたり、課長の自宅に選挙事務所を設けたり、分会役員を呑み屋に呼んで説得したりというようなことを歴然としているのに、これにたいしては抗議することさえせず、もっぱら「社会党の介入」をさわぎたてた。

大木執行部の側に「不正選挙」があったという宣伝も、実は対立候補側に不正選挙があったことをかくすためのデッチあげであった。彼らは千葉通信部分会という公社の思いどおり支配できる分会を使って、七百票の投票用紙のなかから市原氏の信任票を消して、小田切氏の信任票に書きかえてしまう、というような不正をやっていたのであった。

このようにして千葉闘争は、その中心的事件が役員選挙をめぐる労働組合の主導権争いであるかのようにすりかえられてしまったが、本質は労働運動の基本路線、とりわけ、合理化闘争をめぐる意見の衝突であったのである。

電々公社と手を組んで階級の労働運動を実践する者を排除してしまう、そのために公社当局の不当労働行為を容認して社会党の介入をさわぎたて、ここに今日、労働界で問題になっている「春闘見なおし論」、「選別支持」の源流を見ることが出来る。

すなわち、資本家と労働者の関係は敵対的対立ではなくて、幹部の話し合いで和解除すれば良いものとれる、社会主義革命の主体を強化することなどは無用とする組合主義の運動である。

四、社会主義政党的任務

全電通千葉県支部の役員選挙をめぐる七五日間闘争のあと、一九七五年に日本社会党千葉県本部は分裂した。いわゆる協会派と反協会派（社会主義政治経済研究会と称している）が、第四区の衆議院議員候補の公認問題をめぐって対立がおき分裂したのだ、とマスコミは報道した。

しかしその後の論争過程において明かになったことは、電通闘争における「社会党介入」の主役を演じたのは協会派であって、これが許せないのだといって中央本部の統一回復への指導にもなかなか応じようとしなかった。その主謀者は県労連の右派幹部党员と、県労連を推せん母体とする二人の参議院議員であった。

反協会派（社政研）の連中は県本部大会をボイコットして出席せず、もう一つの県本部を勝手につくり、マスコミを使って反協会宣伝に専念した。彼らは党内では少数派であるが、労働組合がバックについていることが強気の根拠であったし、その右翼的労働組合の幹部のバックには独占資本が控えているのであった。

労働組合内にいる社会主義政党员の任務は、痛めつけられ、搾取されている労働者のいるところで資本主義の矛盾を暴露し、社会主義思想を広め、労働運動と社会主義の融合をはかることにある。いわゆる党介入論とその延長としての選別支持ということは、労働者のところに社会主義宣伝が届かないようにすることであり、そのためにカベをつくることにほかならない。独占資本が反協会派に肩入れをする根拠はここにある。

全電通千葉闘争はまさにこの基本的な問題を余すところなく証明してくれたのであった。役員選挙における大木、市原氏らの敗北後に何がおきたかという点、頸肩腕障害の罹病者にたいする迫害の強化——そのために一人の罹病者は入水自殺をしたら、なおっていないのになおったことにして、帳簿のうえで罹病者を抹殺する攻撃がおこなわれている。千葉闘争の一大争点であった短波無線送信所の廃局無人化の第一弾として、今年三月ついに検見川送信所が強引に廃局無人化とされ、そこに働いていた労働者は退職、または強制配転によっておい出された。その他の既得権剥奪の攻撃、権利侵害の攻撃は強化され、職場は一〇年前の状態にひきもどされていった。まさに大木、市原時代に築き上げた労働者の団結と権利は、破壊されたのであった。

しかし労働者はお立ち上り、この攻撃にたいして反撃していった。今年地方統一選挙のたたかいにおいて、大木、市原氏らとともにたたかっていた全電通のいわゆる協会派といわれた若い候補者は、職場の実態を暴露しながら交流を広め、全員が当選をかちとった。全電通と公社の双方からの妨害をはねのけてたたかいたし、組合員は右派幹部が押しつけようとした機関決定の推せん候補にそっぽをむいて、たたかう社会党——協会派は全電通の敵といわれたが——の方に期待をかけ集めてきたのであった。

五、独占資本はなんでもする！

千葉闘争のなかで学んだことは、独占資本は合理化をやりきるためにはどんなきかないことでもやっつけるものであるということ、そしてその攻撃はきわめてしぶといものであるということであった。だからわれわれの団結も大衆のなかに深く根をはった社会主義思想と改良闘争の実践による、労働者の心と心のつながりがなくては、資本の攻撃にうち勝つことはできないということである。そういうたたかいのなかで社会主義政党员の占める役割は誠に大きい。千葉県支部では十人に一人の割合いで社会主義者（党员または社青同盟員）が配置されていた。それでも本格的な公社当局の支配介入、団結破壊の攻撃に敗北せざるをえなかったということは、まだまだわれわれの反合理化闘争路線——生命と権利を守るたたかいたいというのが、大衆のなかに理解がいきわたっていないこと、資本主義的常識というものが根強い力をもっていることを示すものである。

社会主義政党がrippana政策を持たば独占資本を規制することができるといいう空論ときっぱり絶縁して、独占資本と対決する構えを鮮明にすること、そういう基本方向での社会党の強化こそ急務であることを、千葉闘争の全過程が教えているのである。

(O記・終)

イギリス保守党の勝利の背景とゆくえ

イギリス、そしてイタリアの総選挙が関心を集めている。イギリスでは保守党が勝利、イタリアでは戦後一貫して前進をしてきた共産党の伸び悩みが伝えられている。

今回はイギリス総選挙でなぜ労働党が敗北したのかを探ってみた。結論は簡単。労働党がイギリス労働者階級の窮乏化が進むなかで、労働者を裏切ったことにあるようだ。

ストライキ続発下での総選挙

女王に辞表を提出し、バックingham宮殿を退出したキャラハン元首相・労働党党首は、記者会見に臨み、保守党優勢が明らかになった総選挙の結果にふれ、「選挙民はこの冬に反対票を投じたのだ」と語った。今回の選挙結果を分析する当地のほとんどのすべての政治評論家は、当然ながらそれぞれ自己流の解釈をつけてこの言葉を繰り返している。

英国の今年の冬はいったいどんなものだったか思い出してみよう。たしかにそれは不満、不安、抗議の冬だった。波のように次から次へ切れ目なくストが続ぎ、それまでは目に見えない雪に降り込められ、いてついていた「古き良き英国」をゆるがす冬だった。大きな港の活動はしばしば完全にマヒし、列車が一台も入ってこない鉄道の駅には人影もなくなり、吹雪がからっぽのガソリン給油塔のわきに吹きだまりをつくっていた。ブルジョア報道機関はヒステリックに騒ぎ立て、紙不足から目立ってページ数の減ったロンドンの新聞には恐ろしい大見出しが出ていた。それらは一般市民をこわがらせ、国内非常事態の実施や、スト決行者にたいする軍隊の導入、ストを指導する労働組合にたいする弾圧の実行を要求した。

労働党政府と労組が反目

労働党は、伝統的に英国労働組合の支持を受けている。しかし、労働組合はつねに労働党指導部の支持をとりつけているだろうか。労働党が政権をとっていた過去四年半が示すように、この党のリーダーたちの政策はしばしば勤労者の要求に反している。この政策はすでに昨年秋季のうちに英国労働組合会議の大会で徹底的に非難されている。労働党政府の経済政策が労働党大会の圧倒的多数の参加者の反対により否決されたのもそのころだった。それらは労働党指導部にたいするきわめて明白な警告だった。しかし彼らはそれらの警告を無視し続けていた。

「労働党指導部は、しつように「ベルトの締め直し」、勤労者の年間5%「賃金自粛」などの方針をとり続けた。しかもそれは最近五年間に二倍以上という物価の暴騰を背景にしているのだ。公共事業、なかでもとくに住宅建設にたいする国家予算が削られた。しかもそれは一九七〇年より二倍も多い二〇万人以上の家のない者が国内にいる時なのだ。」

政府と労働組合のあいだの反目が高じて、ついには首相がただ失業をふやすばかりの制裁を加えるとおどすまでになっていた。しかもそれは、国内労働可能人口の約6%に職がない時の話なのだ。家計のやりくりもつかなくなった英国の勤労者はもともと強力な武器——ストに訴えた。しかしそこでも労働党政府は、自分たちが独占資本の利益擁護者であることを暴露した。いまだに「この冬にたいする反対票」という言葉を繰り返し、スト決行者は選挙民の一定層をおびえさせ、労働党ばなれを引き起こしたとして、総選挙敗北のすべての罪をスト決行者になすりつける者がいるようだ。

たしかにストはブルジョア層をこわがらせ、保守党はそれを選挙運動に利用することができた。しかし、この冬のストは、今の社会経済状況のなかでは冬の到来同様避けがたいものだった。それらは、「階級協調」とは労働党がしつように現実のものともみせかけようとした宣伝的神話であることを明らかにした。

英国の経済混乱はきのう今日に始まったものではない。それは前任の保守党政府から労働党に遺産として引き継がれたものだ。労働党政府は、四年余前に政権を掌握して以来、英国経済に秩序を確立すべく努力してきた。しかしそれは、労働組合や先進的党員の要求に反して勤労者の生活水準を低下させる方法でおこなわれた。これはほぼ今回の総選挙の結果を運命づけるものだった。先ごろ労働組合指導者の一人が言った言葉にはにが真実の響きがあった。それは、選挙の敗北は五月三日ではなく、それよりはるか以前——労働党右派のリーダーたちが昨年、英国労働組合会議の大会と労働党大会の決定をきき入れることを拒否した直後のことだ、というもの。勤労者の一部は、労働党政府に失望して、労働党政府に反対票を投じたのだ。

同じような評価は、英国共産党政治委員会の声明にもみられる。この声明の指摘によれば、保守党の政権復帰の主要原因は、労働党指導部右派が実施した政策にあるという。ブルジョア週刊誌エコノミストも「英国国民は野党を支持したのではなく、政府に反対票を投じたのだ」と書いている。しかも投票結果を綿密に分析すればわかるように、「中間」層の労働党ばなれにもかわらわず、マンチェスター、リバプール、リーズなど北部の大工業都市の住民は、おおむね保守党に反対だった。北部工業地域からは、労働党が全国で獲得した二六八議席中一〇八議席が出ているのにたいし、保守党は三三九議席中たった五〇議席だった。

もう一つの現象も注目値する。総選挙と同時にこなわれた地方自治体の選挙では保守党が全国総計で敗北を喫している。労働党は総選挙で負けたところでも勝っているのだ。当地の評論家たちの意見によれば、このことは、有権者が労働党の上層部と中間層・下部層とを区別していることを物語っている。

サッチャー政府のゆくえ

評論家たちの指摘では今や保守党は、議会内のいかなる嵐も乗り切れるだけの票数をもっている。しかしそれと同時に、マーガレット・サッチャーの率いる新政府の前には、内政、外交ともに困難な政治経済問題が待ちかまえている。当地の多くの評論家の語るところでは、保守党指導部は決定を急ぐつもりはないし、また英国のかかえる問題のすみやかな解決などありはしない。だが、選挙運動期間中の保守党員の若干の発言は英国世論の警戒心を招くものだった。英国の労働組合の指導者たちはすでに、勤労者のスト権を守り抜き、労働者や勤務員の生活改善をめざしてたたかう上でのこのもつとも鋭利な武器を奪わさせはしない、と予告している。平和擁護諸団体は、新たな軍事支出の重荷を一般国民の肩に負わせようという保守党の構想をぶちこわす努力をさらに強める、と宣言している。選挙運動中、保守党の最高首脳部の一部は緊張緩和反対を表明し、軍拡競争を呼びかけたが、そのことは当然平和愛好層の警戒心を引き起こさずにはおかなかった。しかし、選挙運動中の発言は発言であって、国民の運命にかかわる具体的決定を採択する責任はまた別の問題だ。過去に政権をとった保守党が国際問題に十分冷静に対処し、重要決定の採択に慎重ぶりを発揮した例は少なからずあった。

(APN)